

2024 年 10 月 9 日

研究研修・調査報告書		会 派 名
		代 表 者 名
		無所属議員名 大西由紀
研究研修・調査 議 員 名		
研究研修・調査 日 程	2024 年 9 月 25 日 ～ 年 月 日	
研究研修・調査 報 告	1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom
		研究研修・調査内容 少子化に立ち向かうのは地域から__「異次元の少子化対策」批判
	2	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	3	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	4	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容
	5	研究研修会開催地・調査先進地
		研究研修・調査内容

研究研修・調査報告（所感、提言事項、課題等）	
1	研究研修会開催地・調査先進地 Zoom
	研究研修・調査内容 少子化に立ち向かうのは地域から__「異次元の少子化対策」批判
講師中山徹 自治体問題研究所理事長/奈良女子大学名誉教授 所感 講義を受けて、今までの少子化対策の政府の動きや、新しい制度についての概要説明から、様々な点について学んだ。 1997 年、高齢化率が 15.7%、年少人口比率が 15.4%になり、高齢者と子どもの数が逆転したことが示され、2023 年では高齢化率 29.1%、年少人口比率 11.4%になり、高齢者は子どもの 2.5 倍にした。このデータで人口減少で地域の衰退が避けられない事態であることを示している。 2015 年 4 月には、子ども・子育て支援新制度が導入され、これは女性の社会進出に対応するため、就学前教育や保育を新たな制度に作り替えることや、待機児童の大半を占めていた 0 歳児から 2 歳児向けの受け皿を増やすことが、大きな目的だったことが分かった。 従来、就学前の子どもで保護者が家で保育できる場合は、幼稚園に行き、そうでない場合は保育所を使っていたが、働く女性が増え、幼稚園は定員割れが目立ち、保育所は不足した。そこで幼稚園を認定こども園に変えることで幼稚園を転換しつつ、保育の受け皿拡大が進められた。また 0 歳から 2 歳児に特化した地域型保育事業を新たに制度化し、受け皿拡大を進めた。地域型保育事業は規制緩和型であり、保育所ほど初期投資がかからず、すべての保育者に保育士資格も求められない。質を犠牲にした量的拡大で対応したことが示された。 新自由主義の規制緩和が保育事業にもたらされ、保育の内容が後退した事件と関係すると思われる。 2019 年 10 月から 3 歳児以上の保育料が実質無料になったが、子育てに対する個人負担を減らすために消費税率引き上げで財源を確保し、導入された無償化は、個人負担の軽減で、子育て支援ではあるが、働く女性を増やす労働政策でもあった。 政府が 2024 年度から始めた異次元の少子化対策の問題点は、子供を産む事は本人の自由であるが、子どもが欲しい人は、教育費の心配がなく、子育ての時間が十分確保できるようにすべきであるのに、その問題は置き去りにされたまま公的医療保険に上乗せして、新たに国民から徴収する「支援金で」支援を拡充しようとしていることであることが示された。	

2026 年度から全国で実施するとしている、現在、検討中のこども誰でも通園制度は、自治体 DX としてシステムを導入し、全国どこでも誰でも子供は誰でもできるシステムを構築しようとしている。子どもの情報(アレルギー、健康状態、発達の状況、食事の状況、排泄の状況、好きな遊びなど)を利用者があらかじめ入力し、利用者の同意を得た上で、予約先事業所と共有する。これらの情報は、子ども家庭庁が作成するシステム上で行えるように検討するとしている。しかし、慣らし保育もなく、どのような子どもが来るのかわからない状態で受けいれなければならず。保育の現場は混乱するのではないかと思われる。子どもが本当に適切な保育を受けることができるのか子育て支援における市町村の役割が後退するのではないかと思われる。

問題点は

政府は、デジタル化によって様々な問題を解決できるという考え方がある。スマホで一時的に子どもを預ける施設を探すことができれば便利かもしれないが、このシステムでは本当に支援が必要な家庭や子どもには支援の手が届かないのではないのか、税金をかけシステムを導入したとしても、この制度が少子化の克服に役立つ可能性はほぼないと思われる。

講義を受けて、制度がもたらす弊害、制度の効果を踏まえ、子ども誰でも通園制度は撤回するべきだと

提言

市は、伴走型相談支援などを始め、様々な方法で子育て困難な家庭を把握し、必要な政策につなげ、市が実施している、施策との整合性を踏まえて取り組むべきである。少子化対策に有効な、子育てに関する経済的負担の軽減は、次のようなものがある 1. 奨学金制度、2. 保育料軽減措置、3. 給食費無償化 4. 通学費助成制度など。施設の統廃合ではなく、ゆとりを持った保育が展開できるようにするべき。

2024 年 6 月の独立行政法人日本学生支援機構の web サイトで講師が作成した資料によると、奨学金制度のある市町村数は、272 自治体で、1 位は北海道 29、2 位は埼玉 14、秋田 13、千葉 11 であった。

課題

子ども、子育て支援事業計画において、こども誰でも通園制度の必要定員、総数等を定めるようにするが、利用する際は、利用者と事業者の直接契約である、慣らし保育もなく、国が全国一律の事業として整備展開し、市町村事業者利用者は国が整備したシステムを使うこと、このことにより市町村の役割が大きく後退すると思われる。

この講義を通じて、政府の保育制度に対する考えやあり方について学び、市民が望む制度について考える契機となった。